

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年 2月13日

上場会社名 東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toukei.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 甲田 博康

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 甲田 英毅

TEL (044) 430-1311

決算取締役会開催日 平成18年 2月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 3月30日

定時株主総会開催日 平成18年 3月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年12月期の業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	8,713	5.4	1,258	14.5	1,404	9.0
16年12月期	9,214	5.7	1,473	10.4	1,544	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	846	8.4	90.57	-	9.3	12.4	16.1
16年12月期	923	40.8	103.80	-	11.1	14.5	16.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 9,346,552株 16年12月期 8,853,044株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年12月期	35.00	-	35.00	百万円 327	% 38.6	% 3.5
16年12月期	35.00	-	35.00	百万円 327	% 35.4	% 3.8

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	11,615	9,418	81.1	1,007.67
16年12月期	11,097	8,707	78.5	931.59

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 9,346,352株 16年12月期 9,346,866株

2. 期末自己株式数 17年12月期 3,648株 16年12月期 3,134株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,200	540	315	-	-	-
通 期	9,000	1,500	877	-	35.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 93円89銭

なお上記予想に関する事項は同日付け開示の「平成17年12月期決算短信(連結)」添付資料の8ページをご参照ください。

端数処理: 百万円未満の端数を切捨てて表示しています。

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 12月 31日現在)		前 期 (平成16年 12月 31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	774,460		972,055		197,594
受取手形	61,845		44,444		17,400
売掛金	1,218,083		1,238,986		20,903
商品	1,794		1,878		84
仕掛品	241,163		230,642		10,520
貯蔵品	3,175		1,906		1,269
前渡金	15,835		10,629		5,206
前払費用	33,756		42,742		8,985
関係会社短期貸付金	86,828		148,561		61,733
未収入金	25,165		25,129		36
前払年金費用			3,574		3,574
繰延税金資産	100,312		100,016		296
その他の流動資産	3,197		11,416		8,219
貸倒引当金	5,290		8,730		3,440
流動資産計	2,560,328	22.0	2,823,254	25.4	262,925
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1,812,084		1,920,051		107,967
構築物	10,211		12,162		1,951
機械装置	98,107		114,344		16,236
車両及び運搬具	10,115		11,382		1,266
工具、器具及び備品	539,043		502,815		36,228
リース用備品	50,195		43,255		6,940
土地	3,406,105		3,406,105		
有形固定資産合計	5,925,864	51.0	6,010,118	54.2	84,254
2.無形固定資産					
その他の無形固定資産	21,440	0.2	22,867	0.2	1,426

比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 12月 31日現在)		前 期 (平成16年 12月 31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3. 投資その他の資産		%		%	
投資有価証券	2,865,574		1,896,002		969,572
関係会社株式	75,950		84,000		8,050
出 資 金			76,301		76,301
従業員長期貸付金	4,768		609		4,159
長期前払費用			8,823		8,823
更生債権等	71,272		89,216		17,944
保証金・敷金	27,005		23,640		3,364
その他の投資	63,985		63,714		270
貸倒引当金	270		592		322
投資その他の資産合計	3,108,285	26.8	2,241,715	20.2	866,570
固定資産合計	9,055,590	78.0	8,274,700	74.6	780,889
資 産 合 計	11,615,919	100.0	11,097,955	100.0	517,964

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 12月 31日現在)		前 期 (平成16年 12月 31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	303,308		370,768		67,460
未払金	107,935		231,304		123,369
未払法人税等	342,000		332,243		9,756
未払事業所税	12,043		12,036		7
未払消費税等	56,855		78,910		22,054
未払費用	247,804		245,684		2,119
預り金	584,503		597,058		12,555
賞与引当金	163,516		166,658		3,142
その他の流動負債	35,180		160,385		125,205
流動負債計	1,853,147	15.9	2,195,051	19.8	341,903
固定負債					
退職給付引当金	160,399		131,110		29,288
役員退職慰労引当金	34,061		31,851		2,210
繰延税金負債	140,098		25,707		114,391
長期預り金	10,141		6,808		3,333
固定負債合計	344,700	3.0	195,476	1.7	149,223
負債合計	2,197,847	18.9	2,390,528	21.5	192,680
資本金	1,370,150	11.8	1,370,150	12.4	
資本剰余金					
1 資本準備金	1,302,350	11.2	1,302,350	11.7	
利益剰余金					
1 利益準備金	179,123		179,123		
2 任意積立金	5,199,450		4,519,450		680,000
3 当期末処分利益	1,050,285		1,215,890		165,604
利益剰余金計	6,428,859	55.4	5,914,463	53.3	514,395
その他有価証券					
評価差額金	320,344	2.7	123,380	1.1	196,964
自己株式	3,632	0.0	2,917	0.0	714
資本合計	9,418,071	81.1	8,707,426	78.5	710,644
負債及び資本合計	11,615,919	100.0	11,097,955	100.0	517,964

比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成17年 1月 1日〕 至平成17年 12月 31日〕		前 期 〔自平成16年 1月 1日〕 至平成16年 12月 31日〕		増 減 (印減)
	金 額	%	金 額	%	
売上高	8,713,586	100.0	9,214,060	100.0	500,474
売上原価	5,989,209	68.8	6,253,465	67.9	264,256
売上総利益	2,724,376	31.2	2,960,595	32.1	236,218
販売費及び一般管理費	1,465,576	16.8	1,487,523	16.1	21,947
給料	719,402		677,255		42,146
賞与引当金繰入額	37,449		42,351		4,901
賞与	89,054		105,378		16,323
退職給付費用	10,459		10,563		103
役員退職慰労引当金繰入額	2,210		1,154		1,056
法定福利費	78,025		75,264		2,760
福利厚生費	60,015		51,845		8,170
租税公課	77,172		51,271		25,901
減価償却費	92,350		80,163		12,187
賃借料	41,483		48,435		6,952
その他	257,952		343,840		85,887
営業利益	1,258,800	14.4	1,473,071	16.0	214,271
営業外収益	147,823	1.7	96,558	1.0	51,264
受取利息	500		763		262
有価証券利息	47,863		39,890		7,972
受取配当金	46,105		33,446		12,658
有価証券売却益	26,124		7,254		18,870
関係会社株式売却益	13,004				13,004
雑収入	14,224		15,203		979
営業外費用	2,067	0.0	25,383	0.3	23,315
支払利息	489		376		113
有価証券売却損失			1,366		1,366
雑損失	1,578		23,640		22,062
経常利益	1,404,556	16.1	1,544,246	16.7	139,690
特別利益			100,034	1.1	100,034
貸倒引当金戻入益			100,034		100,034
特別損失	5,768	0.1	82,843	0.9	77,074
固定資産除却損	5,768		82,843		77,074
税引前当期純利益	1,398,787	16.0	1,561,437	16.9	162,650
法人税、住民税及び事業税	569,466		613,880		44,414
法人税等調整額	17,214	6.3	23,577	6.9	40,791
当期純利益	846,535	9.7	923,979	10.0	77,444
前期繰越利益	203,749		291,910		88,160
当期末処分利益	1,050,285		1,215,890		165,604

比較利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 (印減)
当期末処分利益		1,050,285		1,215,890	165,604
利益処分額					
1.配当金	327,122		327,140		17
2.役員賞与金 (うち監査役賞与)			5,000 (1,000)		5,000 (1,000)
3.任意積立金 別途積立金	450,000	777,122	680,000	1,012,140	230,000
次期繰越利益		273,162		203,749	69,413

重要な会計方針

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法

非上場外国債券

償却原価法

(2) 棚卸資産

商品

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成10年10月以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。

	当 期	前 期
売 掛 金	15,858 千円	18,744 千円
未 収 入 金	21,422 千円	20,872 千円
買 掛 金	23,150 千円	9,294 千円
未 払 金	3,454 千円	2,946 千円
預 り 金	15,478 千円	12,342 千円

2 会社が発行する株式の総数

	当 期	前 期
会社が発行する株式の総数	34,000,000 株	34,000,000 株
種 類	普通株式	普通株式
発行済株式総数	9,350,000 株	9,350,000 株
自 己 株 式 数	3,648 株	3,134 株

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受 取 手 形	8,300 千円	5,400 千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	当 期	前 期
建 物	-	66,502 千円
構 築 物	-	895 千円
車 両 及 び 運 搬 具	966 千円	421 千円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,802 千円	15,024 千円
計	5,768 千円	82,843 千円

(リース取引関係)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	108,925 千円	280,064 千円
減価償却累計額相当額	108,925 千円	254,585 千円
期末残高相当額		25,478 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	126 千円	28,670 千円
計	126 千円	28,670 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	28,730 千円	69,362 千円
減価償却費相当額	25,485 千円	67,512 千円
支払利息相当額	55 千円	654 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております(当期、前期とも同様)。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております(当期、前期とも同様)。

(税効果関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	当 期	前 期
賞 与 引 当 金	65,406 千円	66,663 千円
未 払 事 業 税	28,000 千円	30,379 千円
そ の 他	6,906 千円	2,974 千円
計	100,312 千円	100,016 千円

2 繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当 期	前 期
そ の 他 有 価 証 券	213,563 千円	82,253 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,624 千円	12,740 千円
退 職 給 付 引 当 金	59,840 千円	43,806 千円
計	140,098 千円	25,707 千円

2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その記載を省略しております。

1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	1,007円67銭	931円59銭
1株当たり 当期純利益金額	90円57銭	103円80銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。